

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（54-35-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠			
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（マック）プロジェクトを推進する。</p> <p>1 ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。</p> <p>2 顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクトコーディネータの継続的な企業訪問や、産学官交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る</p> <p>3 プロジェクト推進による先行事例の創出 高齢者向け健康福祉開発プロジェクトを推進する。また、新たな先導的プロジェクトの検討を行う。</p> <p>4 クラスター外縁の拡大 国が支援する東葛川口つくば（TX沿線）ネットワークとの広域連携を推進する。</p> <p>5 支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトをより強固に進めていくための推進組織の設置やネットワークを活用した支援体制製の構築を図る。</p>				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動の対象地域への位置づけ</p> <p>18年6月 MACCプロジェクトの立ち上げ</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>モノづくりクラスター形成促進に係る調査委託 委託先：財団法人 日本立地センター 契約額：14,921,533円</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額							19,088
	決算額（19年度は見込み）							19,088
	人件費							
	【事務分担当】（％）							
	合計（　＋　）	0	0	0	0	0	0	19,088
	国（特定財源）							0
	都（特定財源）							0
	その他（特定財源）							0
一般財源	0	0	0	0	0	0	19,088	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	MACCプロジェクト参加企業数						43	70

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					MACCコ-デ-イネ-タ報酬	3,586
	共済費					MACCコ-デ-イネ-タ共済費	467
	特別旅費					MACCコ-デ-イネ-タ費用弁	35
	委託料					調査委託	15,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		MACCプロジェクト参加企業数	-	-	43	70	100	

（問題点・課題分析）	18年度策定したMACCプロジェクトロードマップに基づき、計画的、効率的なプロジェクトの推進が必要である。							
	（実施区 未実施 22 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	推進協議会の設置	組織として荒川版クラスターを後押しする仕組みを作ることにより、自発的な連携が生まれる土壌が形成される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	A	荒川区の地域経済活性化のためには、ものづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組みが極めて重要。

況議 （要 会 質 問 状	平成19年二定 専門的な人的配置の強化を
------------------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	産学官連携研究開発促進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
			担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	産学官連携研究開発促進事業（54-31-50-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	荒川区産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]				
目的	産学官ネットワークの拡充により、区内企業の連携を促進し、区内モノづくり産業の活性化を図る。荒川版クラスター形成に向けた気運を高め、クラスター形成に向けた取り組みを促進する。大学等との共同研究に必要な経費の一部を補助することにより、産学共同による新製品、新技術開発を促進する。 、 は平成19年度からものづくりクラスター形成促進事業に組替					
対象者等	区内製造業者ほか					
内容	<p>荒川版クラスター形成に向けたMACC（マック）プロジェクトの先導的プロジェクトとして首都大学東京健康福祉学部や都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス等との連携を強化し、産学官ネットワークの拡充を図るとともに、首都大学東京健康福祉学部が有するシーズを活用し、高齢者の実態やニーズに即した健康・福祉関連新製品の開発を図る。</p> <p>(1) 産学官ネットワーク強化拡充 (2) 首都大学東京健康福祉学部と共同で実施する高齢者ニーズ調査 (3) 産学連携研究開発助成</p> <p>補助期間：2年 補助額：補助期間内において300万円以内 補助率：補助対象経費の1/2</p> <p>(1)及び(2)の事業については平成19年度からモノづくりクラスター形成促進事業に組替</p>					
経過	平成17年8月に設置された荒川区産業振興懇談会において検討された、荒川版クラスター形成に向けた取り組みの先導的プロジェクトとして本事業を実施することとなった。					
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。					
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>産業振興懇談会に係る調査委託 委託先：財団法人日本立地センター 契約額：4,962,415円</p>					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額						20,000	9,000
	決算額（19年度は見込み）						4,960	9,000
	人件費						598	
	【事務分担当】（％）						7	
	合計（ ＋ ）	0	0	0	0	0	5,558	9,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	5,558	9,000
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	産学連携研究開発助成件数						0	3

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			調査委託	4,960		
	負担金補			研究開発助成	0	研究開発助成	9,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	産学連携研究開発助成件数	-	-	0	3	3	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・産学共同による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。 ・産業振興懇談会での荒川版クラスター形成のための取り組みに関する議論を十分に踏まえて、産学官ネットワーク拡充を図る必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	19年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

状況（要旨）	17年二定 都立高専や国の研究機関等と積極的な連携を図り、区内企業が経営戦略の立案や新製品・新技術の開発に取り組めるような環境を整備すべき。
--------	--